

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	2
都道府県名	青 森 県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
青森県学力向上推進地域	4 2 2 校 (1 8 校)	1 8 4 校 (1 8 校)	6 0 6 校 (3 6 校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
東青地区協議会 (青森市、平内町、蟹田町、今別町、 蓬田村、平館村、三厩村)	6 5 校 (3 校)	2 8 校 (3 校)	9 3 校 (6 校)
西北地区協議会 (五所川原市、鱒ヶ沢町、木造町、深浦町、岩 崎村、森田村、柏村、稲垣村、車力村、板柳町、 金木町、中里町、鶴田町、市浦村、小泊村)	7 1 校 (3 校)	2 4 校 (3 校)	9 5 校 (6 校)
中南地区協議会 (弘前市、黒石市、岩木町、相馬村、西目屋村、 藤崎町、大鱒町、尾上町、浪岡町、平賀町、 常盤村、田舎館村、碓ヶ関村)	7 9 校 (3 校)	3 3 校 (4 校)	1 1 2 校 (7 校)
上北地区協議会 (十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、百石 町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、 東北町、下田町、天間林村、六ヶ所村)	7 0 校 (3 校)	3 4 校 (3 校)	1 0 4 校 (6 校)
下北地区協議会 (むつ市、川内町、大畑町、大間町、東通村、 風間浦村、佐井村、脇野沢村)	4 9 校 (3 校)	2 4 校 (2 校)	7 3 校 (5 校)
三八地区協議会 (八戸市、三戸町、五戸町、田子町、名川町、 南部町、階上町、福地村、南郷村、倉石村、 新郷村)	8 8 校 (3 校)	4 1 校 (3 校)	1 2 9 校 (6 校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
県内全ての教育事務所に本事業が均質な体制で確実に実施できるよう各地区別協議会を設け、事業趣旨を説明・共通理解を図ると共に成果の普及方法等に

ついて明らかにした。

- (2) 域内の各小・中学校に対して(含: 学力向上フロンティアスクール)に対して

フロンティアスクール校の指定にあたっては、市部だけでなく町村部にも広くその対象校を定め、地域の実態に応じた多様な取り組みの実践研究をもとに発展的な学習や個に応じた指導等を支援する事として展開している。

また、指定校として日頃の取組を県内の学校に広く周知する目的から、各管内において、全ての学校が参加する校長研究協議会並びに教務主任研究協議会を通じて、「校長の視点」と教育課程を直接的に実施・管理する「教務主任の視点」で実践研究の成果と課題の報告を依頼し、協議を通じ域内の学校に指導支援を図ってきたところである。

- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築

県教育委員会(県学力向上推進協議会)としては、実践研究の成果の普及に対する方策として、「学力向上フロンティアスクール実践事例集」を作成し、県内に広く紹介し「確かな学力」向上の啓発、取組の一助とするために県内全小・中学校に配布することとしている。

学力把握のための都道府県としての取組について

全県的な学力調査を実施

・調査の目的

県内小・中学校の児童生徒を対象に、全県的な規模で学習状況の調査を行い、学習指導要領における各教科の目標や内容の実現状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、各学校が指導の改善に活用することができるよう、県全体の結果と学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、本県児童生徒の学力向上に資する。

・調査対象教科、学年、範囲

(1) 小学校 第5学年 「国語」, 「社会」, 「算数」, 「理科」

「学習に関する意識や実態」

(2) 中学校 第2学年 「国語」, 「社会」, 「数学」, 「理科」, 「英語」

「学習に関する意識や実態」

・調査の時期、回数

調査実施日 県下一斉

(1) 小学校 平成15年9月5日(金)

(2) 中学校 平成15年9月4日(木)・5日(金)

・調査結果及びその活用

県全体の結果と学習指導の改善の方向性を示した「実施報告書」を作成し、各学校が指導の改善に活用する。

学力向上推進協議会について

- (1) 開催時期及び参加対象

第1回 平成15年5月30日

(各教育事務所指導主事、学力向上フロンティアスクール担当教員)

第2回 平成15年10月24日
(各教育事務所指導主事、学力向上フロンティアスクール担当教員)

(2) 協議会の主な内容等

第1回

(主な協議内容)

- ・ 本事業の趣旨説明と実施方法について
- ・ 県教育委員会としての本事業の今後の方向性について

(協議会の中で報告された内容)

- ・ フロンティアスクールなったことにより、校内研修が以前に増して活性化が図られてきている。
- ・ 各校取組をもとに地域内に共通の意識が生まれ、広がってきている。
- ・ 本事業に関連させながら、客観的に把握する方法と生かし方はどうあればいいか再検討する必要がある。
- ・ 児童・生徒の学力の評価を生かした指導の改善を進めていく必要がある。
- ・ 補足的、発展的な学習の方法や体制をさらに研究していく必要がある。

第2回

(主な協議内容)

- ・ 学習に関する意識調査の報告
- ・ 各地区協議会の取組状況について
- ・ 各フロンティアスクールの取組と課題について

(協議会の中で報告された内容)

- ・ 児童・生徒の学びに対する意識が変化し、学習意欲が向上してきている。
- ・ 習熟度別指導、少人数指導への体制が整い、教材研究もより深めることができている。教員の資質向上に効果が見られた。
- ・ 現在の研究教科に加えて、他の教科にもより研究を拡充することができるか検討する必要がある。
- ・ 習熟度別学習の際のコース編成の仕方を検討する必要がある。

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- ・ 県内6教育事務所毎に地区協議会を開催し、地区毎に実践研究の評価を行う。
- ・ 各地区推進協議会代表者、教育事務所、県教育委員会等で構成する県学力向上推進協議会で各地区の実践報告・評価報告をもとに全県的な評価を行い、成果及び改善を含め事業の成果普及を目指す。

進捗状況(成果及び課題等)

- ・ 県内6教育事務所毎に地区協議会を開催し、協議と同時に地区毎に実践研究の評価を行っている。また、このことについては、第2回県学力向上推進協議会で報告を受けている。
- ・ 指定校の取組を域内(県内)の学校に広く周知する目的に合わせ、事業評価の方法として、全ての学校が参加する校長研究協議会並びに教務主任研究協議会を通じて学力向上フロンティアスクールから報告している。
- ・ 「学力向上フロンティアスクール実践事例集」として、県内に広く紹介し「確かな学力」向上の啓発、取組の一助とするために県内全ての小・中学校に配布する。
今後は、この実践事例集をもとに県内各校へ積極的な利用、具体的な活用を推進していく。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・ 教育事務所指導主事と青森市教育委員会指導主事が連携しながら、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな指導の一層の充実を図るという観点から、各フロンティアスクールに対して次の内容について指導した。
 - ア 研究の進め方（各フロンティアスクールの年次計画及び今年度の研究計画）について
 - イ 一人一人の子どもに基礎的・基本的内容を確実に身に付けさせるための方策（T・Tや少人数指導、習熟度別指導、コース別指導等）について
 - ウ 評価と指導の一体化を図るための評価規準や評価計画の作成について
 - エ 発展的な学習や補充的な学習など個に応じた指導のための教材の開発について
- ・ 地区協議会において、前年度より指定されたフロンティアスクールの取組を紹介するとともに、フロンティアスクール相互の情報交換の場と機会を設定した。
- ・ フロンティアスクールが公開授業を行った際に、指導主事を派遣し指導・助言するとともに、学力向上フロンティア事業の趣旨等について他校の教師に説明した。（東青地区協議会）
- ・ 地区協議会において、各フロンティアスクール担当者、関係教育委員会担当者、教育事務所担当者を交えて、研究推進について資料発表をもとに情報交換し、成果や課題等について協議した。
- ・ 公開授業などの情報提供及び公開授業における助言。（西北地区協議会）
- ・ 地区内のフロンティアスクールにおける実践等をもとにした事例集を作成し、地区内の各学校へ配布（中南地区協議会）
- ・ 地区別協議会は、6名のフロンティアティーチャーと管内4地区（十和田市、三沢市、中部 上北、東部上北）教育委員会及び教育事務所の担当者の計11名で構成されている。
- ・ 各フロンティアスクールと4教育委員会指導課が、適切に連動しているため、各フロンティアスクールに対しそれぞれの教育委員会が、密着したきめ細かい指導や対応を行っている。
- ・ 十和田市、三沢市においては、それぞれに小中学校1校ずつが配置されていることから、両校種のコーディネーターの役割をよく果たしている。（上北地区協議会）
- ・ 地区内のフロンティアスクールにおける実践等をもとにした事例集を作成し、地区内の各学校へ配布（3月）（下北地区協議会）
- ・ 地区内フロンティアスクールの要請訪問等に、教育事務所と八戸市教育委員会の指導主事が分担（郡内3校、市内3校）して対応。（三八地区協議会）研究成果の普及の方策
- ・ 指導主事訪問において、各フロンティアスクールの取組について紹介するなど、研究成果の普及にあたった。
- ・ 東青管内で行われた次の研修会等でフロンティアスクールより取組状況についての発表を行った。
 - ア 管内小・中学校教務主任研究協議会（5月）
 - イ 小学校教育課程地区研究集会（8月）
 - ウ 中学校教育課程地区研究集会（8月）
 - エ 管内小・中学校長研究協議会（9月）

- ・ 各フロンティアスクールの取り組み状況をまとめた冊子を作成し、東青管内すべての小・中学校に配布する予定である。(16年3月末発行)
(東青地区協議会)
 - ・ 管内の小・中学校校長研究協議会及び教務主任研究協議会での事例発表。
 - ・ 公開発表の実施。
 - ・ 自校おける取り組み内容について、参観日や学校通信等による保護者等への情報提供。
 - ・ 地区フロンティアスクールの実践事例集を作成し、管内の各小・中学校へ配布予定。
 - ・ フロンティアスクールにおけるホームページの作成予定。(西北地区協議会)
- ・ 他校へ研究成果を普及させるというねらいのもとに、より授業実践に役立つ細かな指導案、教材等を盛り込んだ具体的、実践的な内容の地区実践事例集を作成し、管内全小・中学校に配布する予定。
(中南地区協議会)
- ・ 管内6校中前年度から継続している2校(三沢小、下田中)が、今年度自主公開発表を行った。(他の4校も狭い範囲での発表は行っている。)共に地域の教育委員会と十分に連携をとり、授業内容も練られたものであった。参加者も地域の異校種の教員や自校の保護者等、多種・多数であり、地域への普及に大いに寄与した。
 - ・ 管内小中学校長研修会及び研修主任研の場で、それぞれ小中2校種から発表していただいた。特に校長研修会では「もし次年度も可能なら申し込みたい」という声が数校からあり、関心の高さが窺われた。
(上北地区協議会)
- ・ 校長研究協議会(7月)、教務主任研究協議会(5月)、教育課程地区研究集会(8月)で地区内のフロンティアスクールの取り組み状況等を紹介
 - ・ 第二田名部小学校で公開発表会を実施(11月)。(平成16年度は4校の公開発表会を予定)
 - ・ 事例集の配布
(下北地区協議会)
- ・ 管内小・中学校長研究協議会及び管内小・中学校教務主任研究協議会で、各校の取組の概要を発表。
 - ・ 中間発表(五戸町立五戸小学校 10/29、八戸市立小中野中学校 11/21)を開催。
(三八地区協議会)